

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鯉江 泰行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経営管理部長 秋元 英良

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経営管理部長 秋元 英良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	43,099	50,230	68,741
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	205	317	2,465
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	499	64	1,085
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	307	259	1,595
純資産額	(百万円)	43,406	44,661	45,308
総資産額	(百万円)	77,709	88,470	83,609
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	8.67	1.12	18.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.9	50.4	54.2

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.47	5.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（水処理エンジニアリング事業）

第1四半期連結会計期間より、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから設備投資や個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済においては、米国の金融政策正常化や原油価格の下落等の影響が懸念されるなか、中国をはじめとするアジア新興国等において成長が鈍化しているものの、全体としては回復傾向が維持されました。

当社グループを取り巻く国内の事業環境は、世界経済や国内需要の先行き不透明感を背景に、産業全般において設備投資は一進一退の動きが続いております。また、当社グループの主たる海外市場であるアジア地域においては、台湾などの電子産業分野で活発に設備投資がなされる一方で、産業全般で受注競争が激化するなど、総じて厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、平成27年4月より新たな3カ年の中期経営計画「Process'17」をスタートさせ、中長期での成長に向けた事業運営を進めております。本計画では、従来から進めてきた「ワンストップソリューション(One Stop Solutions)」をベースとして、選択と集中により、注力する分野を排水、薬品、海外の3事業に絞り込み、事業ポートフォリオの転換を推進しています。さらにはメンテナンスをはじめとするソリューションビジネスの拡大、生産性の向上、購買・調達力の強化などにより、安定的な収益が確保できる企業体質の構築を目指して各種施策に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間は売上高50,230百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益391百万円（前年同期は営業損失253百万円）、経常利益317百万円（前年同期は経常損失205百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失499百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

#### 【水処理エンジニアリング事業】

当事業につきましては、国内において、分野によりばらつきはあるものの、産業全般でプラント、メンテナンス、改造工事が伸長したことなどにより売上高が増加しました。また、海外においては、台湾の電子産業分野向けプラントが増加したこと、第1四半期連結会計期間より海外子会社1社を連結の範囲に含めたことなどにより売上高が増加しました。利益面につきましては、売上拡大により改善しました。この結果、売上高38,412百万円（前年同期比21.2%増）、営業損失665百万円（前年同期は営業損失1,225百万円）となりました。

#### 【機能商品事業】

当事業につきましては、顧客工場の操業度が緩やかに回復し、標準型水処理機器及び薬品の販売が堅調に推移していることから、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた前年同期に比べ、売上高が増加しました。利益面につきましては、営業体制強化などによる売上高の伸長が寄与し増加しました。この結果、売上高11,817百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,056百万円（同8.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,860百万円増加し、88,470百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金2,707百万円の減少に対し、仕掛品を中心としたたな卸資産8,280百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,506百万円増加し、43,808百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,909百万円、借入金3,487百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ646百万円減少し、44,661百万円となりました。これは主に配当金の支払に伴う利益剰余金429百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,062百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	57,949,627	57,949,627		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	57,949	-	8,225	-	7,508

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 363,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,088,000	57,088	
単元未満株式	普通株式 498,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,088	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式985株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	363,000		363,000	0.63
計		363,000		363,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,939	7,121
受取手形及び売掛金	31,071	<sup>2</sup> 28,364
リース投資資産	8,605	8,396
商品及び製品	4,090	4,225
仕掛品	2,710	10,834
原材料及び貯蔵品	1,235	1,256
繰延税金資産	838	1,025
その他	1,983	3,085
貸倒引当金	181	153
流動資産合計	59,293	64,156
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,659	17,659
減価償却累計額	11,174	11,475
建物及び構築物（純額）	6,485	6,183
機械装置及び運搬具	5,056	5,315
減価償却累計額	4,397	4,586
機械装置及び運搬具（純額）	659	729
土地	12,503	12,555
建設仮勘定	7	7
その他	4,470	4,422
減価償却累計額	3,839	3,846
その他（純額）	631	575
有形固定資産合計	20,288	20,052
無形固定資産	463	607
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,434	1,589
退職給付に係る資産	14	11
繰延税金資産	1,759	1,727
その他	463	372
貸倒引当金	107	45
投資その他の資産合計	3,564	3,654
固定資産合計	24,316	24,314
資産合計	83,609	88,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,184	<sup>2</sup> 17,093
短期借入金	8,314	11,802
未払法人税等	442	190
前受金	1,102	1,594
繰延税金負債	7	-
賞与引当金	857	336
製品保証引当金	157	174
工事損失引当金	243	291
その他	1,920	2,295
流動負債合計	28,230	33,779
固定負債		
長期借入金	4,402	4,402
繰延税金負債	16	10
退職給付に係る負債	5,585	5,544
その他	66	71
固定負債合計	10,070	10,029
負債合計	38,301	43,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,876	29,446
自己株式	333	337
株主資本合計	45,276	44,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	288
繰延ヘッジ損益	1	52
為替換算調整勘定	294	39
退職給付に係る調整累計額	545	470
その他の包括利益累計額合計	31	275
非支配株主持分	-	94
純資産合計	45,308	44,661
負債純資産合計	83,609	88,470

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	43,099	50,230
売上原価	33,701	39,775
売上総利益	9,398	10,455
販売費及び一般管理費	9,651	10,063
営業利益又は営業損失( )	253	391
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	19	21
固定資産賃貸料	18	2
為替差益	32	-
持分法による投資利益	3	-
その他	36	32
営業外収益合計	125	67
営業外費用		
支払利息	56	65
持分法による投資損失	-	4
為替差損	-	47
その他	21	24
営業外費用合計	78	141
経常利益又は経常損失( )	205	317
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	6
投資有価証券評価損	-	20
施設利用権評価損	0	-
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	206	291
法人税等	292	222
四半期純利益又は四半期純損失( )	499	69
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	499	64

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	499	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	3
繰延ヘッジ損益	5	51
為替換算調整勘定	83	354
退職給付に係る調整額	79	73
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	191	328
四半期包括利益	307	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	247
非支配株主に係る四半期包括利益	-	12

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(借入金保証)		
従業員	7百万円	5百万円
(契約履行保証)		
オルガノ(シンガポール)Pte Ltd	- (-)	29百万円 (0百万シンガポールドル)

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	190百万円
支払手形	- 百万円	385百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	736百万円	699百万円
のれんの償却額	13百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	230	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	230	4	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	31,682	11,416	43,099	43,099
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	31,682	11,416	43,099	43,099
セグメント利益又は損失( )	1,225	972	253	253

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	38,412	11,817	50,230	50,230
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	38,412	11,817	50,230	50,230
セグメント利益又は損失( )	665	1,056	391	391

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い従来「機能商品事業」に含まれていた中規模の標準型水処理装置の販売・メンテナンス事業を「水処理エンジニアリング事業」に含める変更をしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	8.67円	1.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	499	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	499	64
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,598	57,586

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第71期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	230百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。